

# ボランティア情報



～つながる、広がる、福祉教育～

## 福祉教育 わたしたちの実践

新潟県 新潟市江南区社会福祉協議会 事務局長補佐

くどう まさみ  
工藤 真美さん

ボランティアコーディネーター

わかやま こ  
若山 のり子さん



### 【カードゲームを通じて、地域のたすけあいを体験】

新潟市江南区社会福祉協議会では、地域の小中学生に向けてさまざまな福祉教育を行ってきました。しかし、それまで行ってきた高齢者疑似体験などの授業に対する小中学生の感想は「高齢者は大変」「怖かった」といった負のイメージを植え付けてしまう傾向がありました。その反省を踏まえ、未来の地域福祉づくりにつながるようにと企画したのが「支え合いのしくみづくり授業」です。

横越中学校の1年生110人に対して行った授業では、5人程度のグループをつくり、「助け合いカード」を使ったゲームを通じてたすけあいを体験しました。「話し相手」「ちょっとした悩み相談」「整理整頓の手伝い」などと書かれたカードを示しながら「たすけてほしい」とお願いしたり、「それなら私が

できるよ」と手をあげたりするかたちで進行していきます。

進行係は地域の大人たちが務めました。支え合いのしくみづくり会議のメンバーである老人クラブ、PTA、消防団、民生委員児童委員、地域包括支援センター職員、ケアマネジャー、福祉関連企業の社員などが参加し、進行役に加え地域の大人の立場でたすけてほしいことを話しました。

事前の準備では、支え合いのしくみづくり推進員を担う生活支援コーディネーターが中心となり、授業のねらいやゲームの進め方などをメンバーと共有し、リハーサルも行いました。そうしたなかで地域の人たちの関わり方も深くなり、参加者数が足りないと聞けば、「子どもたちのためなら」と多くの人が率先して参加してくれるようにな

りました。

授業を体験した生徒たちは自らたすけを求める難しさと、たすけてもらった時のうれしさを実感したようです。「地域の困りごとの実態を初めて知り、『自分にできることを考えたい』という感想が多数聞かれました。参加した大人のなかには、子どもたちのやさしさにふれて涙ぐむ方もいました(若山さん)。工藤さんも「子どもたちが主体的に参加する姿を見て、私たちも元気ももらっています」と語ります。

この授業は先生からも好評で、令和4年度は小学校2校2クラス、中学校4校13クラスの計415人を対象に行いました。地域の参加者の輪も広がり続けており、地域福祉の土台が着実に築かれつつあるといえそうです。

### Contents

- P.2 ▶ **特集** 関東大震災から100年  
～関東大震災における民間社会事業、ボランティアの取り組みから今を考える～
- P.6 ▶ わたしにとってのボランティア
- P.7 ▶ キーパーソンから学ぼう！
- P.8 ▶ 災害ソ・ノ・ト・キ！ | インフォメーション

# 関東大震災から100年 ～関東大震災における民間社会事業、ボランティアの 取り組みから今を考える～

2023年9月1日は、1923(大正12)年に発生した関東大震災から、100年の節目にあたります。関東大震災は、近代日本の首都圏に未曾有の被害をもたらした、日本の災害史において特筆すべき災害で、震災のあった9月1日は「防災の日」と定められているように、近代日本における災害対策の出発点となりました。

当時は「災害ボランティア」という言葉が使われていたわけではありませんが、行政による炊き出しや収容等の救護活動以外にも、民間によるボランティア活動が果たした役割は大きいものでした。そこで、本特集では、関東大震災の当時、災害対応にあたったボランティアの取り組みを振り返り、現代の活動に活かすべきことを考えます。

## 関東大震災の概要

1923(大正12)年9月1日11時58分に、相模湾北西部を震源とするマグニチュード7.9と推定される関東大地震が発生しました。この地震により、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県で震度6を観測したほか、北海道道南から中国・四国地方にかけての広い範囲で震度5から震度1を観測しました。震源の直上に箱根や丹沢などの中山間地があるのに加えて、人口が集中する首都圏にも近く、家屋の倒壊、山間部における崖崩れなどの土砂災害、沿岸部での津波

被害といった、多岐にわたる被害をもたらしました。また、発生が昼食の時間と重なったことから、多くの火災が発生し、大規模な延焼火災に拡大しました。

この地震によって全半壊・消失・流出・埋没の被害を受けた住家は総計37万棟に上り、死者・行方不明者は約10万5千人に及ぶなど、甚大な被害をもたらしました。下表の通り、近年の大震災と比べても、その被害規模と社会経済的なインパクトは極めて大きかったことがわかります。(図1)

人的被害の多くは、火災によるものであり、約9万人の死者・行方不明者が発生したと推計されています。特に本所区

(現墨田区)横網町の被服廠(ひふくしょう)跡で起こった火災では、避難していた住民約4万人が亡くなりました。(※1)一方、住家全潰による死者等も約1万人に上るほか、津波、土砂災害、工場の倒潰による死者等も多数発生するなど、さまざまな要因により人的被害が発生しました。

住家被害については、地震の揺れによる全半潰が約20万棟以上発生しましたが、特に、神奈川県の鎌倉郡(当時)、千葉県の安房郡(当時)等では全潰率が60%以上に達しています。また、東京府を中心とした火災による焼失や、神奈川県や静岡県等で津波による流失や土砂災害による埋没も発生しました。

図1：関東大震災、阪神・淡路大震災および東日本大震災による被害状況等の比較

	関東大震災	阪神・淡路大震災	東日本大震災
発生年月日	1923年(大正12年)9月1日 土曜日 午前11時58分	1995年(平成7年)1月17日 火曜日 午前5時46分	2011年(平成23年)3月11日 金曜日 午後2時46分
地震規模	マグニチュード M7.9	マグニチュード M7.3	モーメントマグニチュード Mw9.0
直接死・行方不明	約10万5千人 (うち焼死 約9割)	約5,500人 (うち窒息・圧死 約7割)	約1万8千人 (うち溺死 約9割)
災害関連死	-	約900人	約3,800人
全壊・全焼住家	約29万棟	約11万棟	約12万棟
経済被害	約55億円	約9兆6千億円	約16兆9千億円
当時のGNP	約149億円	約522兆円	約497兆円
GNP比	約37%	約2%	約3%
当時の国家予算	約14億円	約73兆円	約92兆円

出典：諸井・武村(2004『日本地震工学会論文集』第4巻第4号、東京市役所(1926『東京震災録：前輯』、一橋大学社会科学統計情報研究センター「長期経済統計データベース」、気象庁、警察庁、消防庁、復興庁、国土庁、内閣府、財務省、兵庫県資料をもとに内閣府防災担当作成

## 当時の日本の民間福祉事業者の状況

1923年当時、日本は、第一次世界大戦後の戦後恐慌、大正デモクラシーのさなかでした。また、1917(大正6)年に内務省に救護課が設置され、日本で初めて社会事業行政を専管する課が設置されました。その後、1919(大正8)年に社会課、1920(大正9)年には社会局となるなど、国としても社会事業に対する体制整備を進めています。社会事業施設の数は、1916(大正5)年時点で683施設であったのが、1920(大正9)

### 助成金情報

(公財)車両競技公益資金記念財団「令和5年度障害者支援施設の整備に対する助成事業(第2回)」(2023年11月30日締切)

本助成事業は、社会福祉等の増進を目的として整備された施設のうち、社会福祉法人が所有、運営する障害者支援施設の施設等の補修改善を助成し、心豊かな社会づくりに貢献することを目的としています。老朽化により利用上の支障をきたし、その原状回復が必要と認められる施設等の補修改善工事等に係る費用の一部を助成します。(詳細は「公益記念財団」で検索)



図2：関東大震災による住家被害棟数および死者数の集計

府 県	住家被害棟数（棟）								死者数（行方不明者含む）（人）				
	全潰	（うち） 非焼失	半潰	（うち） 非焼失	焼失	流失 埋没	合計 （除半潰）	合計 （含半潰）	住家 全潰	火災	流失 埋没	工場等 の被害	合 計
神奈川県	63,577	46,621	54,035	43,047	35,412	497	82,530	125,577	5,795	25,201	836	1,006	32,838
東京府	24,469	11,842	29,525	17,231	176,505	2	188,349	205,580	3,546	66,521	6	314	70,387
千葉県	13,767	13,444	6,093	6,030	431	71	13,946	19,976	1,255	59	0	32	1,346
埼玉県	4,759	4,759	4,086	4,086	0	0	4,759	8,845	315	0	0	28	343
山梨県	577	577	2,225	2,225	0	0	577	2,802	20	0	0	2	22
静岡県	2,383	2,309	6,370	6,214	5	731	3,045	9,259	150	0	171	123	444
茨城県	141	141	342	342	0	0	141	483	5	0	0	0	5
長野県	13	13	75	75	0	0	13	88	0	0	0	0	0
栃木県	3	3	1	1	0	0	3	4	0	0	0	0	0
群馬県	24	24	21	21	0	0	24	45	0	0	0	0	0
合 計	109,713	79,733	102,773	79,272	212,353	1,301	293,387	372,659	11,086	91,781	1,013	1,505	105,385
（うち）													
東京市	12,192	1,458	11,122	1,253	166,191	0	167,649	168,902	2,758	65,902	0	0	68,660
横浜市	15,537	5,332	12,542	4,380	25,324	0	30,656	35,036	1,977	24,646	0	0	26,623
横須賀市	7,227	3,740	2,514	1,301	4,700	0	8,440	9,741	495	170	0	0	665

※住家被害棟数の合計は重複を避けるために、非焼失分と焼失、流失・埋没の合計とする。

年には、1,183施設に増えるなど、社会事業の重要性が増していた時代でもあります。

中央慈善協会（現在の全国社会福祉協議会）も、社会事情が「慈善」や「救済」という枠では収まりきれない状況になっていたことを受け、1921（大正10）年に「社会事業協会」へ名称を変更しています。現在の社協にあたる組織も道府県に設置されるようになっていますが、現在のように全県に設置されている状況ではありませんでした。

### 発災当時の民間社会事業、ボランティア活動のようす

関東大震災では、発災直後から、民間社会事業者や住民同士のたすけあい活動が多くみられたことはさまざまな文献に記載されています。

社会事業協会（現在の全国社会福祉協議会）は当時、臨時救護部を設置し、

国の臨時震災救護事務局と連携しながら、被災社会事業団体の調査、米赤十字社からの救援物資の分配、応急社会事業施設の設置、復興資金の申請などの活動を行っていました（「社会事業」より）。

東京府社会事業協会では、路上バラック（被災者の臨時宿泊所）の管理を行い、衣料・食料の物資配給を行うなど、被災者の衣食住を支えていました。また小規模の商店等を経営する者に対して小口の資金貸付事業も実施しています（「東京都福祉事業協会七十五年史」より）。

また、広域避難する被災者も多くいたことから、大阪府社会事業協会では、慰問や相談支援、避難者の収容、就職のあっせん、送還等を行っていた記録も残っています（「関東地方震災救援誌」より）。（※2）

民生委員の前身である方面委員も、人命救助や避難支援、被災者収容、物資の配給、居宅の周旋・調停、職業の紹介、

要救助者の調査など幅広く活躍されました（「東京市方面委員制度」より）。

こうした活動は、青年団、在郷軍人会、来援救護団など多くの団体においても行われており、例えば、東京帝国大学では、学生救護班が避難場所となっていた上野公園で便所の新設や汚物清掃等を行ったほか、避難者を14の地区に分け、それぞれ自治団体をつくり、避難者同士でたすけあう仕組みを構築したとされており、現在の避難所運営につながるような活動を当時から実施していたこともわかります。

その他、震災前から町内会が機能していたところでは、町内居住者向けの炊き出しが行われたり、その地域を通過する被災者への炊き出し・湯茶の提供が行われました（「関東大震災報告書」より）。

震災後には町内会の組織数は急激に増加していることから、こうした町内会の活動が、地域の支え合い、平時からのつながりの重要性を住民に改めて認識

（※1）避難先の被服廠跡でなぜ一度に多くの命が失われたかの理由について、「災害教訓の継承に関する専門調査会報告書（平成18年7月）」では、以下の理由が記載されています。

- ・被服廠跡が四方から火災域に囲まれていて逃げ場のない状態にあったこと
- ・多くの避難者が集中したこと（一人あたり1畳くらいの面積に荷車に家財道具を載せて避難していた）
- ・強風や旋風が発生していたこと
- ・被服廠跡内に避難者によって大量に持ち込まれていた家財道具などの可燃物に周囲の火災域から飛来する飛び火や火の粉が着火したこと。

### 助成金情報

（公財）B&G財団「子ども第三の居場所設置・運営のための助成」（第1次募集締切：2023年9月30日締切）

子どもたちが安心して過ごせる環境で、自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習習慣など、将来の自立に向けて生き抜く力を育む「子ども第三の居場所」の設置および運営を支援します。開設費助成金：1件5,000万円以下、運営費助成金：1件月額120万円以下（最長3年間）（詳細は「B&G財団「子ども第三の居場所」」で検索）



させる機会になったといえます。

## 国内外からの義援金

このようなボランティアな活動以外にも、さまざまな形で支援が行われました。現代において、義援金は被災者の生活再建に欠かせないものとなっていますが、それは関東大震災当時においても同様でした。

関東大震災では、国内外から多くの義援金が寄せられ、当時の内務省の資料によると、その総額は約6,459万円に上り、とりわけ海外からは、約2,211万円と総額の3分の1以上を占める義援金が30

万から寄せられました(また、その他に多くの義援品も寄せられています)。

当時の貨幣価値は、企業物価指数を基に試算すると600倍程度となることから、当時の約2,211万円は少なくとも約100億円以上に相当します。

なお、現代において「義援金」は、被災者へ直接給付されるものを示しますが、当時は、食糧費や衣類費、衛生医療費等として被災者に直接給付されたほか、バラックと呼ばれる応急仮設住宅の管理や、財団法人同潤会への交付金を通した簡易住宅団地の整備等の住宅確保にも幅広く活用されたようで、当時の被災者支援活動を支える貴重な原資となったことがわかります(「大正震災誌」

より)。

## 関東大震災の教訓から現代の 私たちが学ぶ6つの視点

### 1. 地域住民・ボランティア等による 助け合い・支え合い活動の必要性

関東大震災では、現代のように、災害時の支援体制が整備されていないなかで、高齢者・障害者・児童等の被災者に対するさまざまな支援が、地域住民、民間社会事業団体などにより行われました。「大正震災美績」には実に200件以上もの地域住民等による被災者支援の事例が記録されています。

現代においては、災害対応に関するさまざまな法整備、仕組みづくりが進み、公助による支援の重要度が高まっています。しかし、それとともに自助、共助の取り組みを欠かすことはできません。地域のつながりが希薄化しつつある今日こそ、改めて日頃から地域住民等によるたすけあい、支え合い活動を推進し、災害へ備えておくことが大切です。

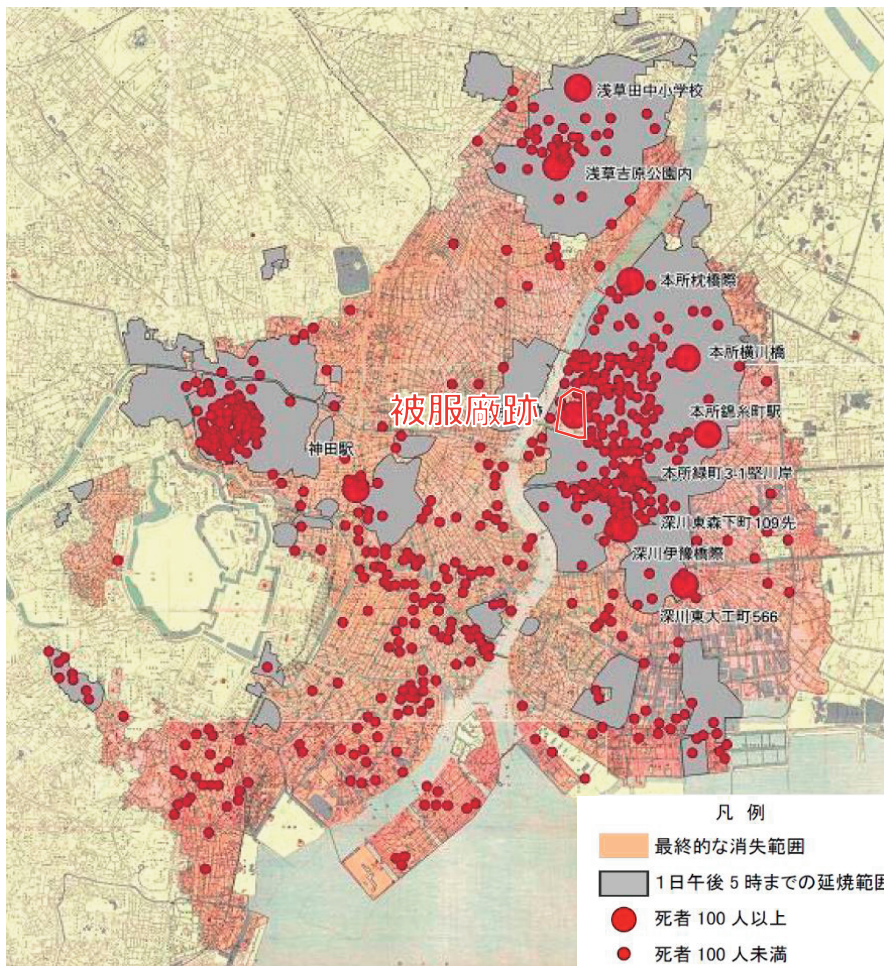
### 2. 多様な組織・団体との連携・協働と コーディネートの必要性

関東大震災においては、社会事業協会、社会事業団体、方面委員のほか、地域住民や地域の各種機関・団体、現代でいうボランティア団体やNPO、大学生等、多様な主体が被災者に対する支援を行いました。これは、現代においても変わりません。しかし、現代は、100年前に比べても支援機関・団体がより一層多様化しています。このため、日頃から各種組織・団体との連携・協働を進め、災害に備えることが求められるとともに、そうした連携・協働の際に、中核となるコーディネーター役(中間支援組織等)が重要になります。

### 3. 避難所の生活環境整備、在宅避難者 支援の必要性

関東大震災当時、臨時宿泊所であるバラックの環境格差が大きかったこと

図3：東京市の消失地域と死者分布



出典：中央防災会議(2011)『災害史に学ぶ 海溝型地震・津波編』p25(西田幸夫氏作成)、  
中央防災会議(2006)『関東大震災報告書 第1編』p216をもとに内閣府防災担当作成

(※2) 社会事業協会による救護活動のほか、日本赤十字社やYMCAによる活動については、内閣府(防災)の関東大震災100年特設ページ内「多様な主体による関東大震災当時の救護活動のページ」に詳しい資料が掲載されています(<https://www.bousai.go.jp/kantou100/tayounasyutai.html>)。

## 助成金情報

(社福)読売光と愛の事業団「がん患者在宅療養支援の助成先を募集」(2023年9月21日締切)

進行がんなどのために在宅で療養する患者やその家族への支援活動に助成します。助成対象は地域で活動するボランティアグループ・団体で、おおむね3年以上活動していることなどが条件です。(詳細は「読売愛と光の事業団」で検索)



図4：当時の応急仮設住宅や簡易住宅団地の様子

## 靖国神社境内のバラック(九段)



クワラバの内境社神國靖段九 (京東の興復)

出典：興文堂(1930)『復興の東京』絵葉書(東京都立図書館 TOKYO アーカイブ)、復興調査協会編(1930)「帝国復興史附横浜復興記念史」(中央防災会議(2009)「関東大震災報告書第3編」に掲載)

が当時の文献からもわかります。例えば大規模収容バラックと、小学校跡に建てられた小規模なバラックとの間で配給物の格差が大きかったり、衛生状態も悪いところがあったといわれています。

現代においても大規模災害の場合、指定避難所以外の避難所の生活環境整備は手薄になりがちであり、避難所運営の担い手も行政だけでは対応しきれないことが想定されます。そのため避難所の生活環境整備に関する知識をもった住民やボランティアを増やしていく取り組みが重要です。

また、自宅の焼け跡に建てられたバラックには、十分な支援が届いていないことが記録されていますが、これは、現代における在宅避難者支援においても今なお課題であることから、在宅避難者支援のあり方について、検討を進める必要があります。

#### 4. 災害ケースマネジメントの必要性

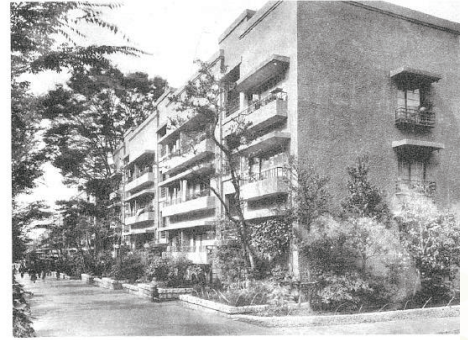
関東大震災当時も、震災後6カ月を過ぎた時点で、身寄りのない高齢者や困窮者などが臨時宿泊所であるバラックに数多く取り残されていたと記録されています。

現代においても、社会的脆弱性をかえる高齢者や障害者、生活困窮者等が避難所や仮設住宅に取り残される傾向があることから、福祉の支援と住宅再建をセットにした災害ケースマネジメントの実施が求められます。

#### 5. 広域避難者支援の必要性

関東大震災では、東京市から流出した人口は、ピーク時には90万人を超えたと推定されています。そのため避難先においても、負傷者の救助、宿所提供、食糧等物資の支援が行われたことが記録されています。

## 同潤会青山アパート



## 同潤会不良住宅改良(日暮里)



当時に比べ、人口は倍以上に増えている現代において、特に都市部で大規模災害が発生した場合には、当時とは比較できないような多くの被災者が全国各地に避難することとなり、広域避難者の支援についてしっかりと考えることが必要となります。

#### 6. 公費および民間資金の必要性

関東大震災では、被災地の復興や被災者支援に多額の公費が支出されました。さらには、世界中から多くの義援金が寄せられています。

現代においても義援金は被災者の生活再建に、支援金はNPO等支援者の活動を支える資金に、それぞれ重要な役割を果たしていますが、近年の災害では、義援金や支援金は減少傾向にあります。公費とともに民間資金を獲得していくことが求められます。



内閣府(防災担当)では、「関東大震災100年」特設ページを設け、各種資料やイベント情報を掲載しています。「関東大震災100年」について詳しく知りたい方は、内閣府(防災)ホームページをご参照ください。(https://www.bousai.go.jp/kantou100/index.html)





# わたしにとってのボランティア

## 次世代によるボランティアのいま

若者によるボランティア・市民活動は、若者の視点や感性、若者だからこそできることを活かしながら広がりを見せています。こうした若者の活動や思いを紹介することで、若者たちにとって「ボランティア」とは何か、さらに社協VCが若者とつながる地域づくりを考えるきっかけを提供します。



代表  
立命館アジア太平洋大学  
2022年卒  
ふるかわ ひかり  
古川 光さん



副代表  
立命館アジア太平洋大学  
アジア太平洋学部3年生  
ひが せいら  
比嘉 星怜さん

### 第5回

大分県

## あまいる商店

### 団体紹介

フードロスと食の貧困問題を解決するため、2019年に発足。農家から廃棄予定の食材を仕入れ、値札をつけないスーパーマーケットとして地域住民に提供。現在は毎週土曜に常設店をオープンするとともに、定期的に食に関するイベントを開催している。

## 「値札のないスーパーマーケット」を通して食の社会課題解決に取り組む

### あまいる商店の活動を始めた理由は？

(古川さん) 高校生の時に祖母の野菜づくりを手伝っていました。その際、農業はとても大変なのに、規格外というだけで野菜が大量に廃棄されていることを知りました。また、日本の食の貧困についても報道で知り、カップラーメンしか食べられない子どもがいる一方で、多くの食材が捨てられる矛盾を解消したいと考えようになりました。こうした思いから、大学入学後、起業家を育成する実践型課外プログラム「APU起業部」で学んだことを活かし、あまいる商店を立ち上げました。提供する食材に値段をつけず、お代はお客様自身の判断で「お気持ち箱」に入れていただくスーパーマーケットのアイデアは、海外の事例を参考にしたものです。

(比嘉さん) 私は高校生の頃から、大学



イベントで食材の由来や「お気持ち箱」について説明する

では環境問題を中心に学びたいと思っていました。そんな時、SNSでフードロスと食の貧困問題に取り組むあまいる商店を知り、環境問題にも大きな影響を与えるフードロス問題の解決に自分自身も何か行動できることがあるのではないかと興味をもちました。また地域交流を図ることができると魅力的だったので、大学入学後に運営メンバーとして参加することにしました。

### あまいる商店の活動についてどのように感じている？

(古川さん) 現在、大学生10名と社会人2名で運営をしています。皆、活動に充てられる時間は限られていますが、精力的に運営に取り組んでいます。そんなメンバーの姿を見て、近隣の高齢者の方々が「若者ががんばっているから、私たちもできることをしよう」と、お店の周りの掃除などを手伝ってくださることがあります。活動を通して、地域の方々と交流が生まれる点もうれしいですね。(比嘉さん) さまざまな方々とのふれあいは、やりがいの一つになっています。イベントでコラボする団体や地域の方々、来店されるお客様との交流を通して多様な価値観にふれることができ、自分の視野が広がっていくのを感じています。

### 社協との関わりや周囲からのサポートは？

(古川さん) 別府市社会福祉協議会からは、市内の貧困に苦しむ方々の状況などを詳しく教えていただきました。ほかに、市社協主催のフードパントリーにスタッフとして参加させていただいたり、地域の子どもの食堂を紹介していただいたりしました。子ども食堂とは、あまいる商店の店舗やイベントで残った食材の提供などを通して関係性を継続しています。市社協とは今後も情報交換などをさせてもらえるとうれしいです。

(比嘉さん) あまいる商店は、食材の提供者や運営を手伝ってくださるボランティアなど、多くの方に支えられています。こうした支えを力に、フードロスや食の貧困について広く関心をもっていただけるよう、今後も活動を続けていきます。

### 社協VCが若者とつながるには？

あまいる商店さんとは、ごみ減量に関する会議をきっかけにつながりました。フードバンクを運営している大分県社協にとって、めざしているベクトルが同じでした。きっかけを見逃さず、こちらから積極的に声かけすれば、どこかで必ずつながれるのではないのでしょうか。

大分県ボランティアセンター  
なかの しょうた  
主任 中野 翔太さん

### イベント・講座情報

(社福) 全国社会福祉協議会地域福祉部「令和5年度地域福祉コーディネーター リーダー研修会」(80名[先着順]、2023年10月2日～3日開催)  
本研修会は、地域福祉コーディネーターに期待される役割や住民との協働による地域生活課題への気づき、ケースの発見、そして支援の構想における基本的な視点等について学ぶことにより、力量の向上や各地域において学びの機会を増やすリーダー養成を目的として開催します。(詳細は「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」で検索)



# キーパーソンから 学ぼう!



お互いにつながる  
はじめの一歩

人と人とのネットワークをつなげながら、人々の生活に直結するさまざまな困りごとにアプローチをしているキーパーソンを紹介します。

さまざまな分野のキーパーソンから協働のヒントを探り、読者の皆さまははじめの一歩を踏み出しましょう!

第5回

## 「子どもの貧困」を多くの人に周知し、 支援の幅をもっと広げたい



奈良県 認定NPO法人  
おてらおやつクラブ  
ふかぼりまなか  
広報担当 深掘 麻菜香さん

北海道札幌市出身。「子どもの貧困」当事者として、高校生の頃から子どもの学習支援や、自身の経験を発信する活動を開始。2021年よりおてらおやつクラブの広報担当として、事業内容の周知や利用者の拡大に取り組んでいる。

### 子どもの支援に関わる仕事が したいと思っていました

生活保護を受ける母子家庭で育った私は、自身の経験を活かし、「子どもの貧困」の実態を伝える活動を学生時代から行ってきました。札幌市を中心に子ども支援に携わるかたわら、講演活動も積極的にいき、全国の支援者・団体とのつながりが増えていきました。ゆくゆくはNPOで働きたいと思っていたところ、講演を通じておてらおやつクラブとの出会いに恵まれ、大学卒業後に入社しました。

おてらおやつクラブは、お寺の「おそなえ」を、仏さまからの「おさがり」として、子ども支援団体やひとり親家庭へ「おすそわけ」する活動を行っています。お寺に特有の課題として、せっかくだいたいお供え物を消費しきれないという悩みがあります。その一方で、飢餓や貧困に直面する子どもが全国で後を絶ちません。この状況を何とかしたいと考えた、奈良県の安養寺の松島靖朗住職が、手元にある食糧をお困りの家庭におすそわけ



ご家庭へのおすそわけ

したことが、当法人の発足につながりました。

### 36万世帯すべての ひとり親家庭に、おすそわけを 送るのが目標です

当初、食糧の届け先は、子ども支援団体や児童養護施設、学習支援団体などを中心としていましたが、現在はひとり親家庭への直接配送も並行して行っています。後で知ったことですが、私の実家もおてらおやつクラブの支援を受けていました。今年6月の時点で、おすそわけをしていただけるお寺は約1,800寺院、支援を希望するひとり親家庭は8,700世帯を超えましたが、全国にはお寺が77,000寺院、ひとり親家庭は36万世帯にも上ります。これを考えると、まだまだ支援の手が行き届いていないといえます。また現在、700以上の団体がおすそわけの届け先に登録してくださっており、そのなかには33か所の社協も含まれています。



おすそわけの準備をするボランティア活動

### 誰かの役に立つ喜びを 創出することも大切に 考えています

残念ながら、子どもの貧困問題の認知度は高いとはいえません。先日も、あるイベントに登壇してこの問題について話しましたが、「日本に貧困の子がいるの?」「貧困の定義は?」といった質問を受け、これが実態なのだと感じました。周知する方法の一つが、私たちの活動を紹介するフリーマガジン『てばなす』です。子どもの貧困について知らない人の手にも届くことを想定して、今年から内容を刷新しました。

宅配便でのおすそわけでは相手の顔が見えない分、私はイベント等で人と直接つながる機会をととても大切にしています。その一つが、食糧を箱詰めする「発送会」です。特別なスキルは要らず子どもも高齢者も参加でき、誰かの役に立つ喜びを体感してもらえます。当法人の理念である「たよってうれしい、たよられてうれしい。」が、箱のなかに体現されて詰められていると感じます。発送会に参加して顔見知りになったボランティアや団体が、私たちの手を離れたところで新たに連携したり、新たな活動を展開したりといったこともあります。このような支援の広がりを生み出すきっかけを、これからも続けていきたいです。

#### 書籍紹介

『月刊福祉』2023年9月号（全社協出版部）価格1,068円（本体971円）

特集は、「福祉と人権 —利用者と職員の人権を守るために」。福祉は本来、利用者の人権や権利を守るための実践である。福祉サービスを利用する人と提供する人、双方の人権が保持される福祉実践をすすめるために必要なことを、さまざまな場面や視点から多角的に考察する。（詳細は「福祉の本出版目録」で検索）

# 災害 ソフトキ!

～災害時の連携に向けて、  
平時から考えたい協働の視点～

災害時は、被災者をより適切・効果的に支援するために、被災地内外のボランティア・NPO、行政等との連携協働が必要不可欠です。

本連載では、実際に災害VCを運営した社協の取り組みから、災害時の連携や平時の取り組みについて学びます。

## 第5回 岡山県 倉敷市社会福祉協議会

### 柔軟な被災者支援のために さまざまな団体と協働する



倉敷市社会福祉協議会  
事務局次長(兼)地域福祉課長  
佐賀 雅宏さん



総務課長  
日野林 典人さん

#### 倉敷市で発生した災害と市社協の対応

「平成30年7月豪雨」において、倉敷市真備地区では堤防の決壊や損壊が相次ぎ、約1,200ヘクタールが3日間にわたり水没しました。当時はコロナ禍前だったこともあり、岡山県内外から多くのボランティアが駆けつけてくださり、多い時では1日2,300人に上りました。倉敷市社会福祉協議会(以下、市社協)は、災害ボランティアセンター(以下、災害VC)に従事できる職員が10人ほどしかいないなか、災害VCに加え、サテライトも十数か所立ち上げたため、運営スタッフだけでも毎日100～130人ほど必要な状況でした。



倉敷市災害ボランティアセンターの様子

#### 災害支援に特化した団体ではなくても 日頃からのつながりが力に

そうしたなか、身近な存在として運営に協力してくださったのが、倉敷市民生委員児童委員協議会、地区社協、地元の町内会、倉敷市ボランティア連絡協議会など、日頃からのつながりのある方たちです。例えば民生委員なら約800人と人数も多く、声かけにも慣れているので、ボランティア受付班として存分に力を発揮していただきました。災害に特化した団体ではなくても、日頃から地域としっかりつながっていることは、災害時にもたすけになるのだと実感しました。



民生委員児童委員によるボランティア受付の様子

#### 外部支援団体に得意分野を任せることで 災害VCの運営が安定する

災害VCの運営では、県内外の企業や支援団体にもご協力いただきました。例えば、(株)パナソニック岡山は業務のマニュアル化が得意なので、よくある問い合わせに対する回答マニュアルなどを作成していただきました。また、岡山NPOセンターはICTを積極的に取り入れてくださったので、情報発信に広がりが生まれました。災害VCは、経験の浅い市社協職員だけで運営するのは限界があると感じていたため、各団体のスキルや得意分野を踏まえた提案はどんどん受け入れていました。運営に関わってくださる方が増えれば増えるほど、災害VCが安定し、柔軟な支援が可能になると感じました。

#### 災害時に備え、平時から社協の協力者を 増やすことが大切

災害に備え、各団体とのつながりを保つため、市社協では主な団体と協定を結んでいます。その一つである生活協同組合とは、食支援や居場所づくりなど、市社協の事業を通して日頃から協働する関係を構築しています。災害時はいかに協力者を増やすかが大切ですから、平時から市社協の協力者、あるいはファンをつくるという意識で業務に取り組むことが必要だと考えています。

また、人材育成も欠かせません。倉敷市災害ボランティアコーディネーター連絡会(以下、災害VC連絡会)は、2004年の高潮災害以来、市社協VCとともに防災訓練や被災地支援、災害VC運営者研修会などに参加してきました。今回の豪雨災害で私たちが真備地区の支援に注力できたのは、災害VC連絡会が市内の他地域の支援に回ってくださったからです。やはり人材は非常に重要だと実感しましたので、地元での育成をより充実していきたいと思っています。

## インフォメーション

### ボランティア・市民活動を推進する皆さんのための情報サイト

「ボランティア・市民活動推進情報ページ」を活用してください。

全社協 全国ボランティア活動振興センターでは、ボランティア・市民活動を推進する皆さんに、インターネットでボランティア・市民活動に関する統計情報や各地の実践に関わるリンク先を案内する

「ボランティア・市民活動推進情報ページ」を設けています。事業や企画の情報源として、ぜひご利用ください。

●ボランティア・市民活動推進情報ページ  
<https://www.zcwvc.net/volunteer/reference/>  
「ボランティア・市民活動推進情報ページ」で検索

